

第36期 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

株主の皆様におかれましては、まずまずご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当社第36期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における事業と連結決算の概況につきましてご報告申し上げます。

我が国は生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上や多様な働き方への対応など、さまざまな人事課題が発生しています。

このような中、当社はランサムウェアによる不正アクセスに伴いユーザー様にご不便をおかけした経緯から、クラウド基盤への移行やインフラ設備の再構築を推し進め、セキュリティの強化を実施してまいりました。

第37期は新サービス「社労夢FOREVER」のリリースを始めとして、さらなる飛躍を遂げるためのチャレンジを続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年6月



代表取締役社長 三宅 登

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、生成AIやIoTと連動するロボティクスなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大のための企業の投資需要は増加しているものの、内外経済に対する影響への懸念から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さも見られました。

このような状況の中、当社は、2023年6月6日付「第三者によるランサムウェア感染被害のお知らせ」にて公表しました通り、当社サービスを提供しているデータセンター内のサーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受けました。結果としてシステムが停止し、正常にサービスを提供できない状況となったことから、影響を受けた対象ユーザー様に対する6月ご利用分及び7月ご利用分の一部について請求を停止することとなりました。

またシステムの復旧に当たり、新たにクラウド基盤でのサービスを提供することとなったため、ランサムウェアに感染したデータセンター内のサーバーを撤去いたしました。更にシステム復旧及びサービス再開に当たり外部専門機関への調査委託費用、インフラ設備の再構築費用、セキュリティ強化のための費用などが発生しました。これに伴い、当連結会計年度において固定資産除却損として129,831千円、システム障害対応費用として132,106千円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,639,951千円(前期比7.9%減)、売上総利益858,201千円(前

期比36.4%減)、営業損失348,134千円(前期は219,675千円の営業利益)、経常損失345,871千円(前期は227,650千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失668,526千円(前期は145,580千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率(ROE)は、連結ベースで△57.4%(前期は9.9%)、当社単体では△49.3%(前期は10.5%)となりました。

(社労夢事業)

社労夢事業は、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアを提供しております。主力製品である社労夢(Shalom)シリーズをはじめ、マイナンバー管理システムの「マイナボックス」、WEB年末調整システム[eNEN]などのクラウドサービスで主に構成されます。

働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっている一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

社労夢事業では、前述しております通り、サービスを提供しているデータセンター内のサーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、当社サービスの対象である約3,400ユーザーの大半に対して正常にサービスを提供できない状況となりました。本事業を受け、影響を受けた対象ユーザー様に対する6月ご利用分及び7月ご利用分の一部についての請求停止を行いましたため、売上が減少しております。

売上高の内訳としましては、クラウドサービス売上高が1,914,208千円(前期比13.3%減)となり、その内、ストック収益であるASPサービス売上高が1,822,551千円(前期比10.1%減)、システム構築サービス売上高が91,657千円(前期比49.2%減)となりました。システム商品販売売上高は81,251千円(前期比11.2%減)となりました。

上記理由により売上高が減少したことに加え、新たなシステム基盤として構築したクラウドサービスの運用コストが想定以上にかかったことから売上原価が増加し、売上総利益、営業利益共に前期に比べ大幅に減少する結果となりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は2,040,238千円(前期比12.2%減)となり、売上総利益は652,329千円(前期比44.9%減)、営業損失は379,095千円(前期は221,105千円の営業利益)となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業損益の比率は△18.6%(前期は9.5%)となりました。

(CuBe事業)

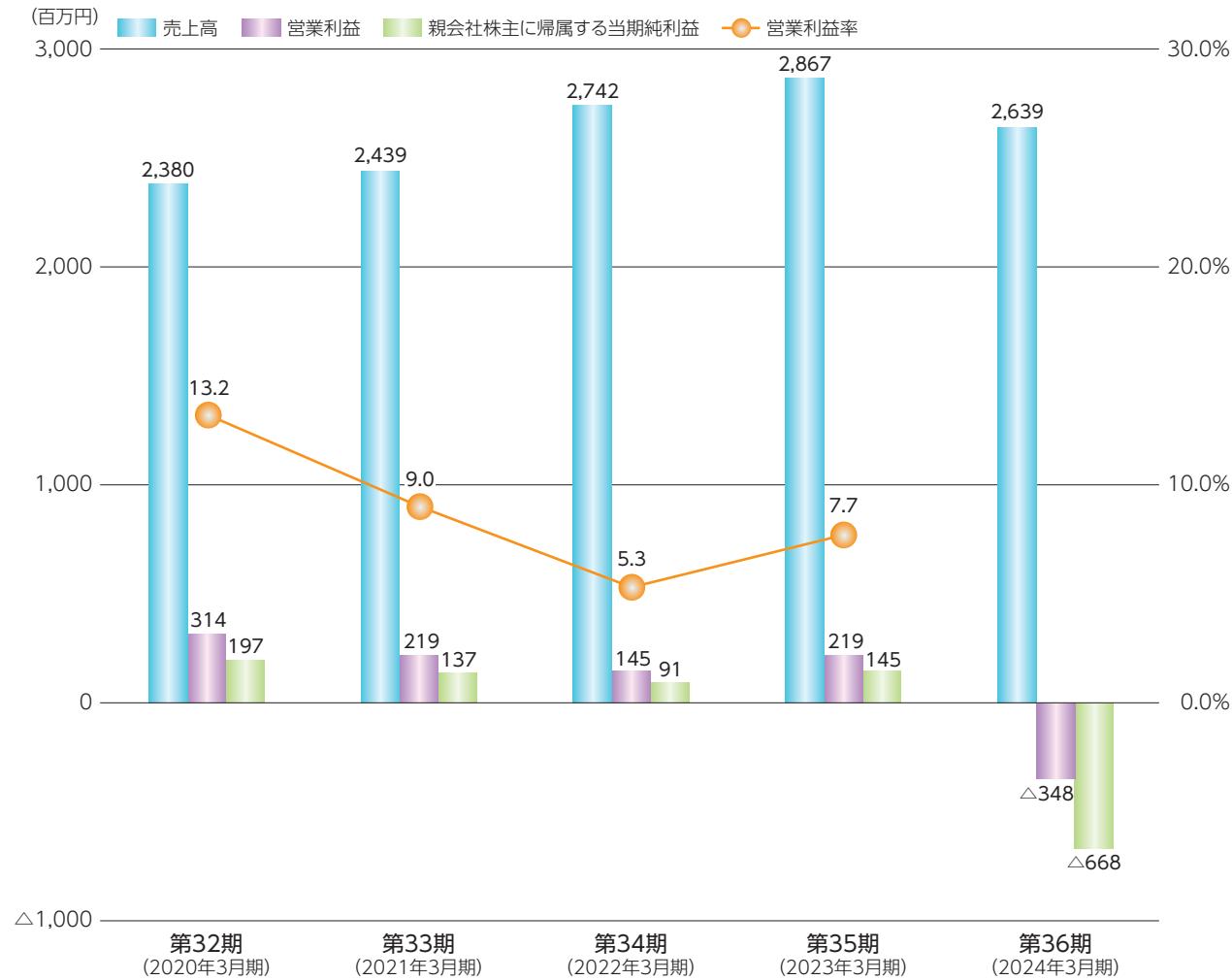
CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービス「GooodN」の提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などからの保守売上が順調に積み上がった一方、システム更新に対する企業の投資需要に応える新たな開発案件についても例年並みに積み上がりました。また、第3四半期連結会計期間において来期以降の売り上げに寄与する大型開発案件の受注を獲得いたしました。クラウドサービス「GooodN」においては、機能強化及び販売ルートの開拓に努めました。

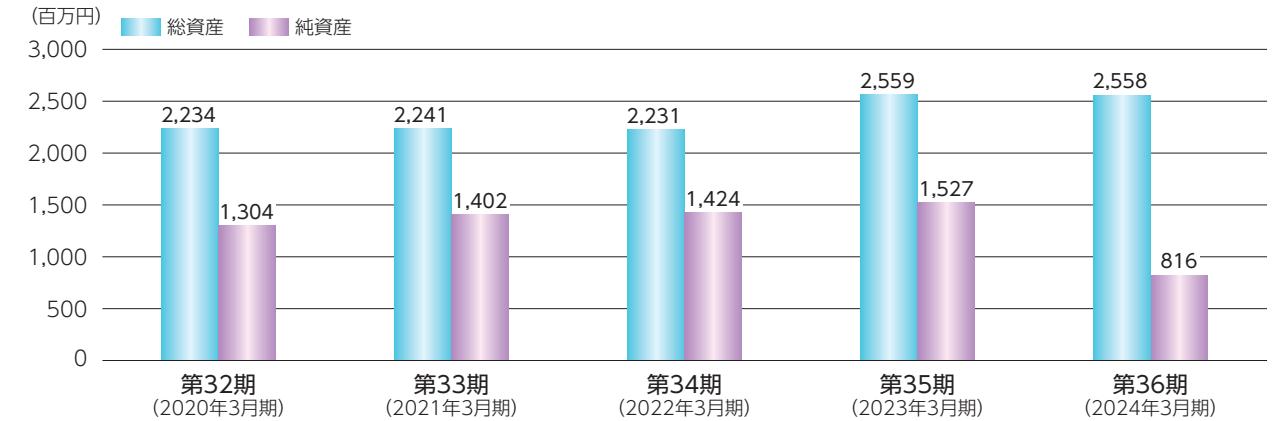
コスト面においては、先行して外注費、販促費等が発生しましたが、原価コスト等の削減に引き続き取り組んでおり、営業利益を計上することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は617,779千円(前期比10.1%増)、売上総利益は207,711千円(前期比24.4%増)、営業利益は8,731千円(前期は19,588千円の営業損失)となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額39,065千円を反映しております。

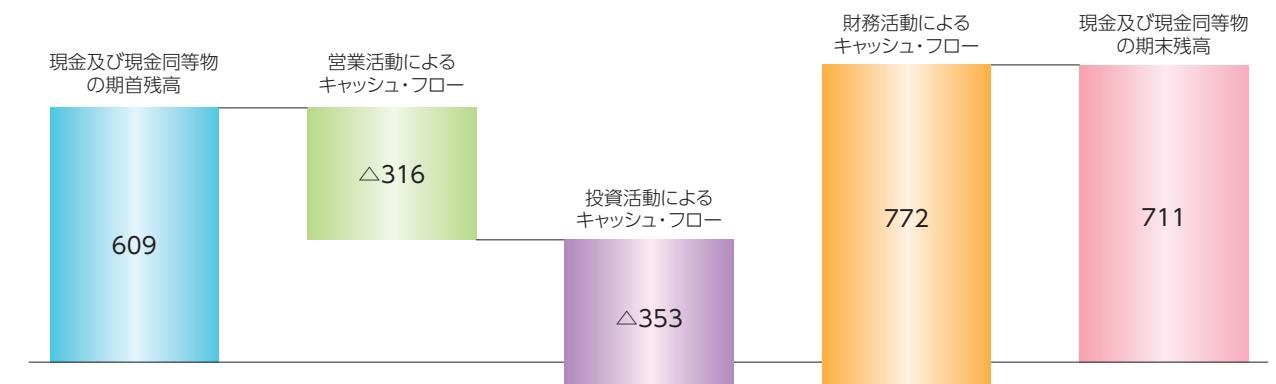
■ 売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益／営業利益率



■ 総資産／純資産



■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (第36期)

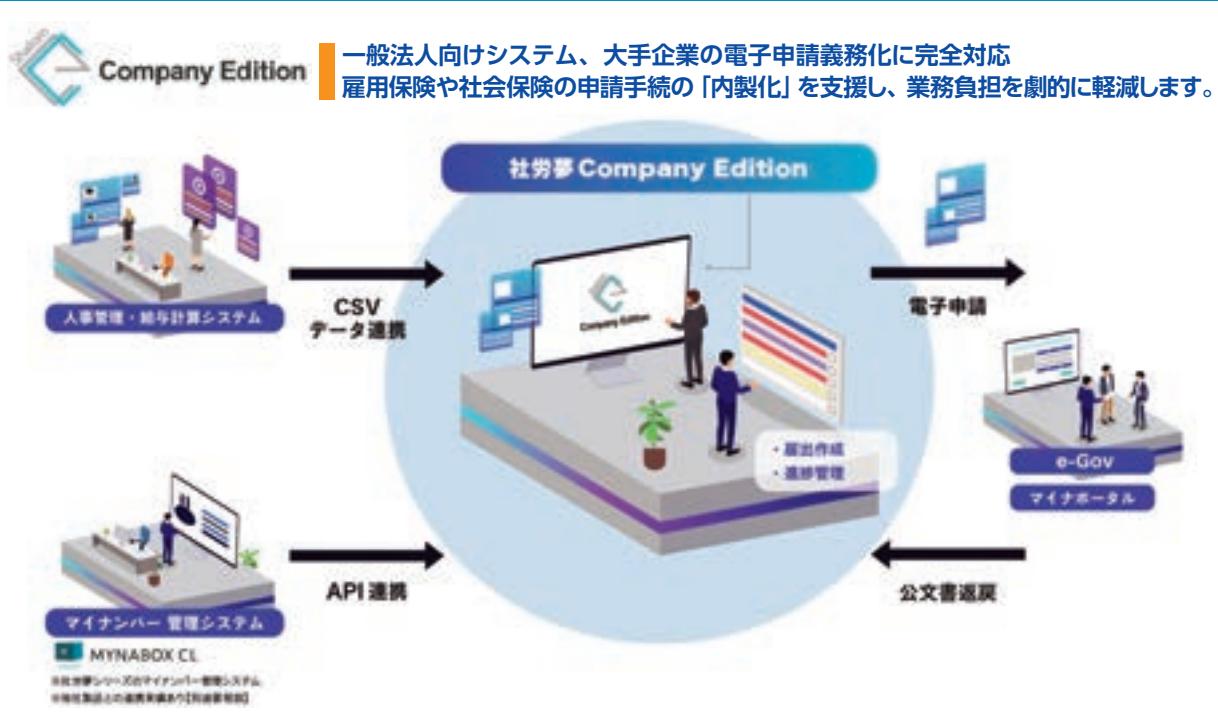


社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアをASP方式により提供するサービスを行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。「クラウドサービス」は、ASPサービスの利用や各種サポート費用などの月額料金である「ASPサービス」と、サービス導入に至るまでの初期設定費用、カスタマイズ作業費、操作指導料などが含まれる「システム構築サービス」で構成されます。また、システムに付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品の販売を行う「システム商品販売」、これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供するサービスの「その他サービス」の3つに区分されます。

主力サービスのご紹介_社労夢Company Edition



CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「受託開発パターンメイド」と、蓄積された経験をもとに開発した人事考課システム「GooooN」があります。

サービス概念図

主力サービスのご紹介_受託開発型パターンメイド (CuBe事業)

Business Net CuBe 業務デザイン+パターンメイド開発
まるで注文住宅をたてるように繊細に柔軟にシステムを設計

日本の大企業の50万人が利用中！人事・総務の業務改善・IT化パートナー

- 人財 CuBe**
人事評価システムを中心に自己申告や人財プロフィールなど人財育成に必要な機能を網羅した製品
- 就業 CuBe**
勤怠管理や給与・明細照会など社員全員が使う必要な機能を網羅した製品
- 精算 CuBe**
取引先への支払いや、社員立替経費精算など内部統制を推進していくうえで必要な機能を網羅した製品



主力サービスのご紹介_GooooN (CuBe事業)

GooooN 大企業50万人を支えた人事評価システムをクラウドサービス化。
3つの業務を連携し、本人とのコミュニケーションを深め、現場主導の人材育成をお手伝いします。

大企業で30年使われてきたノウハウを凝縮した現場で日々使える、最新の評価・育成ツール

- | | | |
|--|--|--|
| <p>1 実業務の遂行評価を通し、成長を促す</p> <p>目標管理・人事考課</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営側の意思をもっと社員に周知したい ●社員が積極的に取り組みたくなる目標管理にしたい ●目標管理を会社業績向上に結び付けたい | <p>観点の異なる情報を関係者で共有し、日常的な成長を促す</p> <p>人財プロフィール照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●部下がどんな人がタイムリーに知りたい ●人事データを一元管理し活用したい ●社員のキャリアアップを応援する仕組みが欲しい ●社員と人事部を直接つなぐ窓口が欲しい | <p>将来のキャリアを考え本人希望を持って成長を促す</p> <p>自己申告・キャリアプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今の自分の立ち位置と将来なりたいたい姿を考えたい |
|--|--|--|

新サービスの提供開始



完全WEB対応型 社労夢FOREVERのリリース (2024年度予定)



特徴1 かんたん

速わない・分かりやすい
直感的な操作を追求

今回のFOREVER開発では、シンプルでわかりやすいデザイン設計で、社労士業務を効率化する事に重点を置いています。キーボードを極小(オプション)にする事で軽しめやすいデザイン、スッキリとしたメニュー表示、人の視線パターンに合わせて最適な配置や文字サイズなど、直感的な操作ができるように工夫を凝らしています。

特徴2 効率良く

ファイルアップロード・キーボード操作で
業務効率大幅にUP

ファイルの入出力作業が一般的なWebブラウザと同様の仕組みになり、直感的に操作を行うことができます。また、マウス操作をできる限り少なくし、キーボード操作だけで業務が可能なように改良しています。入力キー(エンターキー)でスムーズに操作を実行できるため、業務効率の向上が期待できます。

特徴3 セキュリティ

最新技術の運用で
セキュリティレベルを大幅に向上

最新技術を採用することで、信頼性や可用性の向上、セキュリティ水準の向上、障害発生への対応などシステムの信頼性を上げていく事が可能となります。

今後の見通しといたしましては、社会経済活動は正常に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、世界的な金融不安への懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、ウィズコロナに向けた環境変化や働き方改革への取り組みなどを背景に、これらの解決に向けた企業のIT投資への関心はますます高まっております。また大企業のみならず中小企業でもクラウドの導入が広がっており、オンプレミスからクラウドへの転換は企業にとってセキュリティ面やコスト面、業務効率化の観点においてメリットがあることから、今後も拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社グループでは、安定的成長モデルの構築を実現することを中長期のビジョンとし、各事業において提供している各種製品、サービスをより多くの方々に、より長期間にわたって提供することを目指し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

社労夢事業においては、月額利用料の積み上がりで着実に収益を伸ばすと共に、ハウスプランを始め社労夢(Shalom)製品のユーザー数及び発行ID数を増やすことにより、売上の拡大を目指します。また法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooodN」(人材CuBeクラウド)のマーケット拡大を目指し、社労士ルートやパートナーを活用した様々なアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,240百万円、売上総利益1,483百万円、営業利益107百万円、経常利益109百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を見込んでおります。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

株式の状況

(1)発行可能株式総数	16,000,000株
(2)発行済株式の総数	5,428,000株
(3)株主数	2,874名

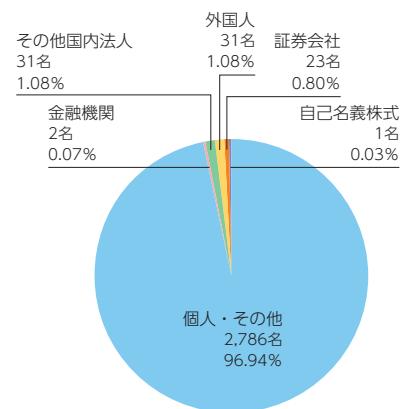
大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌエムファミリー	1,200,000株	22.11%
エムケイシステム従業員持株会	225,993	4.16
山下 誠 路	168,000	3.10
勤次郎株式会社	162,900	3.00
株式会社穂乃ハウス	140,000	2.58
長谷川 聡	111,900	2.06
朝倉 嘉 嗣	101,100	1.86
株式会社日本自動調節器製作所	100,000	1.84
宮本 妙 子	96,500	1.78
重田 康 光	92,100	1.70

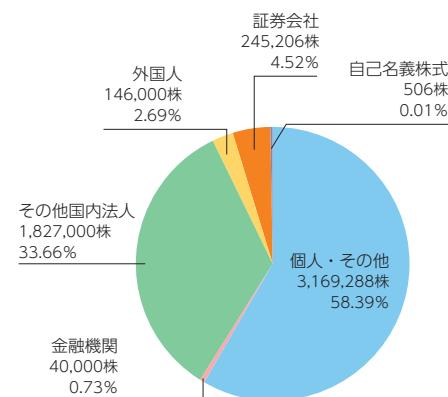
(注) 持株比率は、自己株式(506株)を控除して計算しております。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



会社の概要

役員状況 (2024年6月27日現在)

代表取締役社長	三宅 登
取締役	石原 久史
取締役	渡邊 昌治
取締役	竹本 清志
取締役	野村 公平
監査役(常勤)	奥田 充啓
監査役	石川 勝啓
監査役	渡部 靖彦

会社の概要

会社名	株式会社 エムケイシステム (MKSystem Corporation)
設立	1989年 2月
本社所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
従業員数	連結：118名 (2024年3月31日現在)

グループ会社

会社名	株式会社 ビジネスネットコーポレーション
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラプレステージタワー18階

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日 まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

同連絡先・郵便物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル：0120-707-843 (受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く 平日9時～17時)
各種事務手続き	日本証券代行 インターネットホームページURL https://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure/index.html
公告掲載方法	電子公告とします。 (当社の公告掲載URL) https://www.mks.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



MKSystem Corporation

ホームページのご案内

<https://www.mks.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

